

パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた

共同宣言

1 目的

この共同宣言は、参加機関・団体が相互に連携及び協力を行い、「パートナーシップ構築宣言」の取組を通じ、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格へ転嫁する気運を醸成し、適正な取引を促進するとともに、中小・小規模事業者の付加価値や稼ぐ力の向上、賃上げにつなげ、サプライチェーン全体での共存共栄、人材の確保・定着を図り、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 連携及び実施内容

共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、各機関の活動の範囲において相互に連携し、実施する。

(1) パートナーシップ構築宣言の普及・促進、実効性の向上

- ① 県内企業への周知を通じた認知度の向上
- ② 未登録企業に対する登録の呼びかけ
- ③ 宣言企業に対する支援策の検討
- ④ 取引適正化の要請の実施

(2) 適正取引・価格転嫁・賃上げの各状況に関する情報収集と発信

- ① 関連事業者等へのアンケート調査等を通じた情報収集
- ② 情報収集の結果の共有と発信

(3) 適正取引・価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知

- ① 適正取引・価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有
- ② ウェブサイト、セミナー等を活用した県内企業への周知

(4) その他、上記の目的を達成するために必要な事項

令和5年8月16日

経済産業省四国経済産業局 局長

国土交通省四国運輸局 局長

財務省四国財務局徳島財務事務所 所長

厚生労働省徳島労働局 局長

徳島県商工会議所連合会 会長

徳島県商工会連合会 会長

徳島県中小企業団体中央会 会長

徳島県経営者協会 会長

一般社団法人徳島経済同友会 代表幹事

代表幹事

徳島県中小企業家同友会 代表理事

代表理事

公益財団法人とくしま産業振興機構 理事長

日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長

一般社団法人徳島県銀行協会 会長

徳島県信用保証協会 会長

徳島県知事

原 伸幸

石原 典雄

河野 茂樹

竹中 郁子

阿部 和英

岡本 富治

市川 徹

林 香与子

長岡 奨

三木 康弘

島 隆寛

小田 大輔

板東 安彦

島 和久

福永 丈久

黒下 耕司

後藤 正純